

2025 年 12 月 26 日 全 7 頁

2025 年 11 月 鉱工業生産

自動車の減産などが押し下げ要因/当面の間は軟調な推移を見込む

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2025 年 11 月の生産指数は前月比▲2.6%と 3 カ月ぶりに低下した。内訳を見ると、電気・情報通信機械工業や自動車工業などの減産が押し下げ要因となった。経済産業省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。
- 先行きの生産指数は、当面の間、軟調な推移を見込む。米国における販売価格の引き上げや現地生産の拡大などは輸出減少の原因となり、国内生産の下押し要因となる。加えて、米中の景気減速懸念や日中関係の悪化といった要因により、国内生産が押し下げられるリスクもある。
- 2026 年 1 月 9 日に公表予定の 11 月分の景気動向指数は、先行 CI が前月差+0.6pt の 110.4、一致 CI が同▲0.8pt の 115.1 と予想する。この予測値に基づくと、11 月の基調判断は機械的に「下げ止まり」に据え置かれる。

図表 1：鉱工業指数の概況（季節調整済み前月比、%）

	2025年								2026年	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
鉱工業生産	▲1.1	▲0.1	+2.1	▲1.2	▲1.5	+2.6	+1.5	▲2.6		
コンセンサス								▲1.9		
DIR予想								▲1.8		
生産予測調査									+1.3	+8.0
補正値(最頻値)									▲0.6	
出荷	+0.1	+2.4	▲0.8	▲2.1	+0.2	+1.1	+1.7	▲1.6		
在庫	▲0.8	▲1.8	▲0.3	+0.9	▲1.0	+0.8	+0.4	▲3.0		
在庫率	▲0.6	▲1.1	+0.9	+0.1	+2.3	▲2.3	▲2.3	+0.0		

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) Bloomberg、経済産業省統計より大和総研作成

【生産】半導体関連は増産も、自動車工業などの減産が押し下げ要因となり3カ月ぶりに低下

2025年11月の生産指数は前月比▲2.6%と3カ月ぶりに低下した。内訳を見ると、電気・情報通信機械工業や自動車工業などの減産が押し下げ要因となった。経済産業省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。

生産指数を業種別に見ると、15業種中12業種が前月から低下した。電気・情報通信機械工業（前月比▲10.1%）は3カ月ぶりに低下した。内訳を見ると、リチウムイオン蓄電池（同▲24.0%）などが減産となった。経済産業省「鉱工業出荷内訳表」によると、電気・情報通信機械工業は国内向けで同▲14.4%だった。また、自動車工業（同▲6.6%）は4カ月ぶりに低下した。品目別では普通乗用車（同▲12.8%）などが減産となった。業界統計を見ると同月の乗用車の新車登録台数（大和総研による季節調整値）は同▲5.0%と前月から減少したほか、貿易統計ではアジア向けを中心に乗用車の輸出数量も減少しており、こうした結果とも整合的だ。

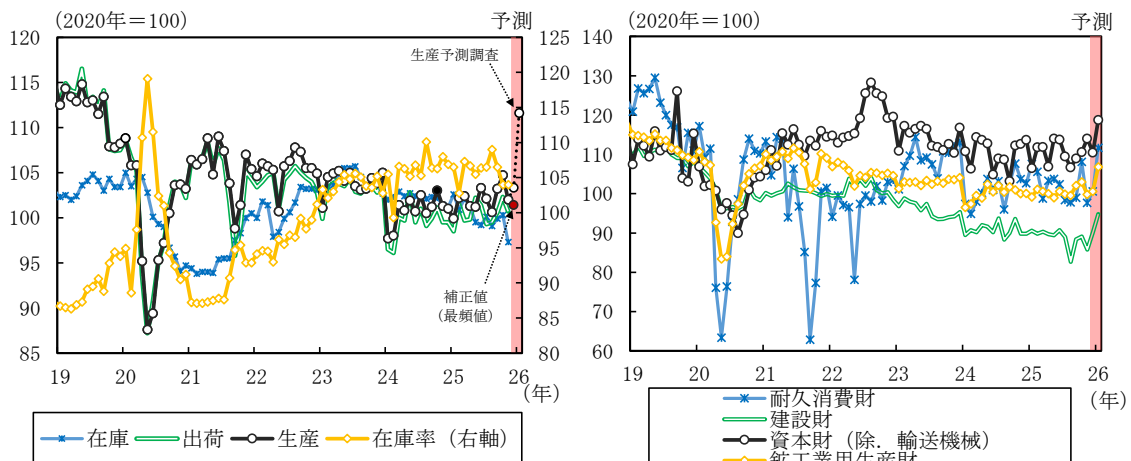
他方、生産用機械工業（前月比+5.1%）と輸送機械工業（除、自動車工業）（同+4.6%）、電子部品・デバイス工業（同+0.5%）の3業種は前月から上昇した。各業種の内訳を見ると、生産用機械工業では半導体製造装置（同+21.8%）などが、輸送機械工業（除、自動車工業）では航空機用発動機部品（同+22.0%）が、電子部品・デバイス工業ではモス型IC（メモリ）（同+10.7%）などが増産となった。

財別に見ると、資本財（除、輸送機械）（前月比+3.1%）は上昇した一方、生産財（同▲3.0%）と耐久消費財（同▲9.6%）、建設財（同▲3.7%）、非耐久消費財（同▲1.1%）は低下した。

【出荷・在庫】出荷指数は自動車工業などを中心に4カ月ぶりに低下

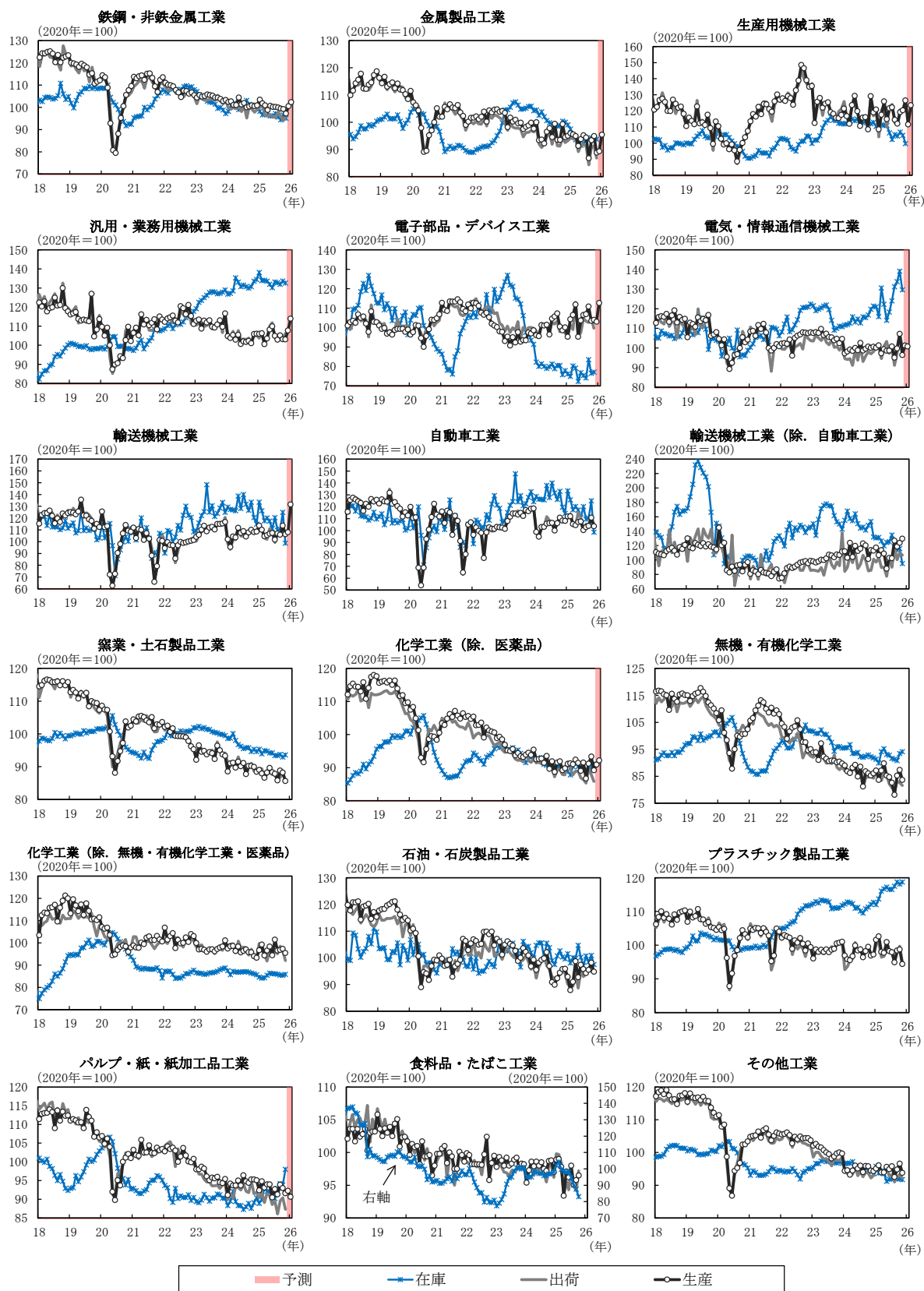
2025年11月の出荷指数は前月比▲1.6%と4カ月ぶりに低下した。業種別では、自動車工業（同▲3.5%）や電気・情報通信機械工業（同▲6.6%）など15業種中12業種が低下した。財別に見ると、資本財（除、輸送機械）は前月から上昇した。他方、生産財、非耐久消費財、耐久消費財、建設財は低下した。在庫指数は同▲3.0%、在庫率指数は同0.0%だった。

図表2：鉱工業の生産・出荷・在庫（左）と財別の生産（右）



（注）生産指数の予測値（赤色）は、製造工業生産予測指数の補正值。その他シャドー部分の値は、製造工業生産予測調査による。
（出所）経済産業省統計より大和総研作成

図表3：業種別 生産・出荷・在庫の推移



(注1) 生産指数の予測値は、製造工業生産予測調査。化学工業（除、医薬品）の予測数値は、化学工業全体の予測数値を使用。

(注2) 食料品・たばこ工業は速報では公表されないため直近値は前月の確報値。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

【先行き】生産指数は当面の間は軟調に推移/米関税政策の悪影響や日中関係の悪化などに注意

先行きの生産指数は、当面の間、軟調な推移を見込んでいる。米トランプ政権による高関税政策（トランプ関税）がもたらす悪影響には引き続き注意が必要だ。さらに、米中の景気減速懸念などの海外要因により、国内生産が押し下げられるリスクもある。

トランプ関税への対応として、米国市場における販売価格の引き上げやサプライチェーンの見直しに動く企業は徐々に増えるだろう。米国での販売価格の上昇は、日本製品の価格競争力を低下させるため、対米輸出の逆風となる。また、関税を回避するため、米国での現地生産や現地調達が増加すれば、日本からの輸出は直接的に減少する。実際、主力の自動車産業では、一部メーカーがトランプ関税によるコスト増を懸念し、日本から米国への生産移管を決定しているほか、米国での車両販売価格も徐々に引き上げられている。こうした動きは広がりつつあり、今後は国内生産に対する悪影響が拡大する可能性がある。

また、米中を中心とした海外リスクも国内生産の下押し要因となる。米国経済は底堅く推移しているが、内訳に目を向けると、高所得層の消費や大企業・IT分野におけるAI関連投資が景気を支える一方で、低・中所得層の消費や中小企業・非AI分野の投資は低迷する「K字経済」の構造にあり、先行きもこうした構造が続く可能性が高い。中国経済も、不動産不況の継続などにより、先行きの景気減速傾向が強まる見込みだ¹。さらに、これらの海外景気の減速懸念に加えて、日中関係悪化による対中輸出減少が国内生産を押し下げるリスクもある。中国政府は11月に日本産水産物の輸入を事実上停止した。今後、さらなる輸入規制や中国国内での不買運動などにより対中輸出が一段と減少すれば、国内生産への悪影響が拡大する懸念がある。

製造工業生産予測調査を見ると、2025年12月の生産指数は前月比+1.3%と見込まれている。業種別では11業種中9業種が上昇する見通しだ。電気・情報通信機械工業（同+5.0%）や、汎用・業務用機械工業（同+4.5%）、輸送機械工業（同+1.5%）などの上昇が見込まれる。ただし、実際の生産指数は予測値よりも下振れする可能性がある。生産指数全体の計画のバイアスを補正した試算値（最頻値）²で見ると、12月は同▲0.6%と減産が見込まれている。

2026年1月の生産指数は前月比+8.0%と大幅増産が見込まれている。業種別では11業種中9業種が上昇する見通しだ。2025年12月に続いて輸送機械工業（同+21.9%）の増産が見込まれるほか、生産用機械工業（同+10.7%）や電子部品・デバイス工業（同+9.3%）などの増産が見込まれている。

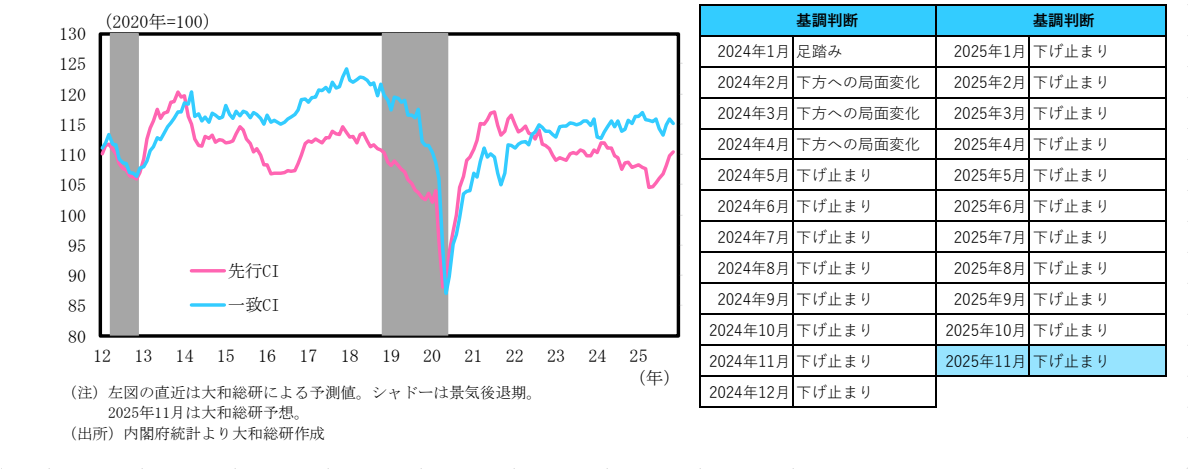
¹ 詳細は「[主要国経済 Outlook 2026 年 1 月号 \(No.470\)](#)」（大和総研レポート、2025年12月24日）を参照。

² 生産計画は生産実績よりも上振れした値となることが多いため、生産指数全体の計画のバイアスを補正した試算値（最頻値）が公表されている。

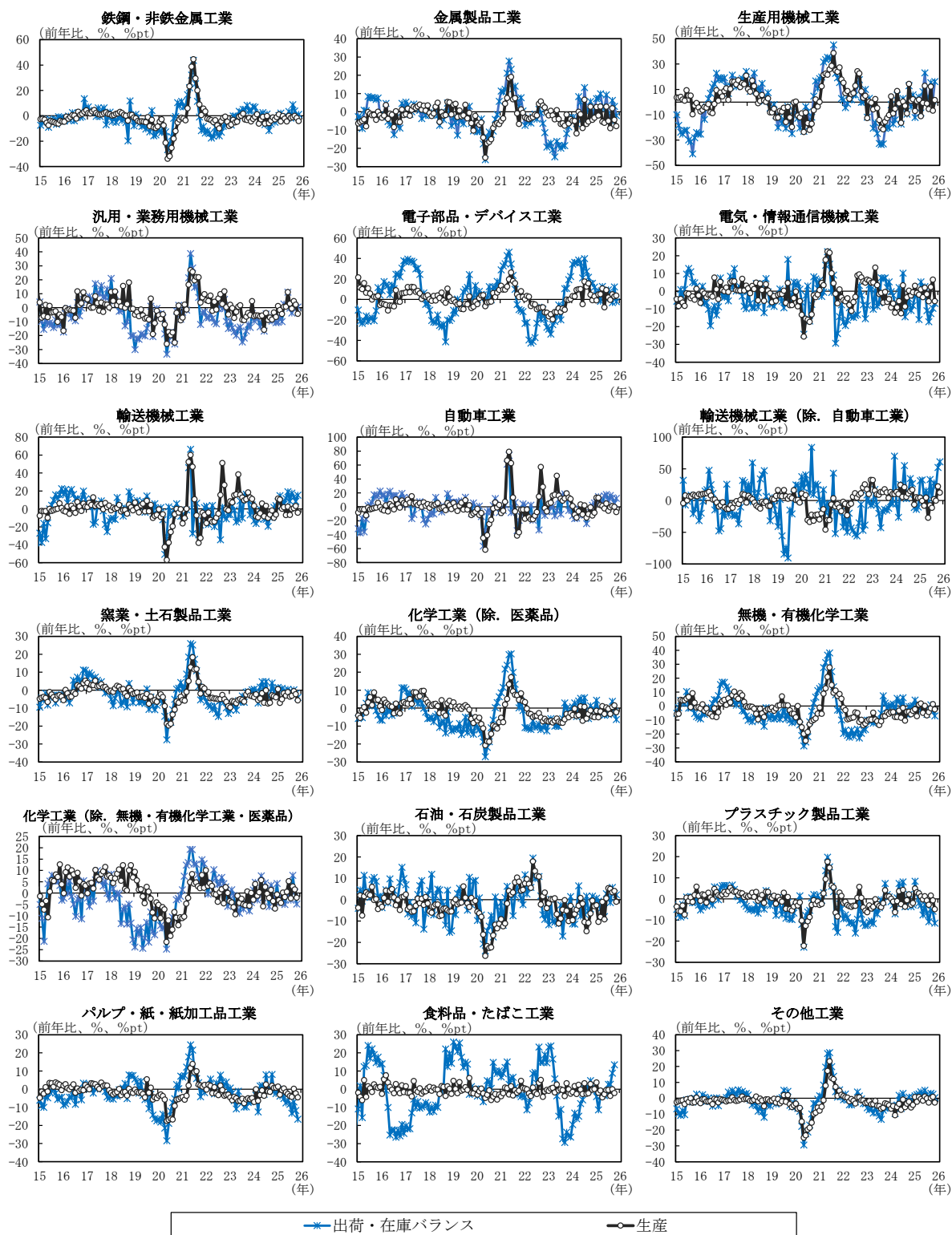
【25 年 11 月景気動向指数】先行 CI は上昇、一致 CI は低下を見込む

鉱工業指数の結果を受けて、2026 年 1 月 9 日に公表予定の 11 月分の景気動向指数は、先行 CI が前月差+0.6pt の 110.4、一致 CI が同▲0.8pt の 115.1 と予想する（図表 4）。先行 CI では構成指標のうち、消費者態度指数や新規求人数（除学卒）、マネースtock（M2）（前年同月比）などが前月から改善した。他方、一致 CI では構成指標のうち、生産指数（鉱工業）や鉱工業用生産財出荷指数、商業販売額（卸売業）（前年同月比）などが悪化した。この予測値に基づくと、11 月の基調判断は機械的に「下げ止まり」に据え置かれる。

図表 4：景気動向指数（先行 CI、一致 CI）と基調判断の推移



業種別 出荷・在庫バランスと生産



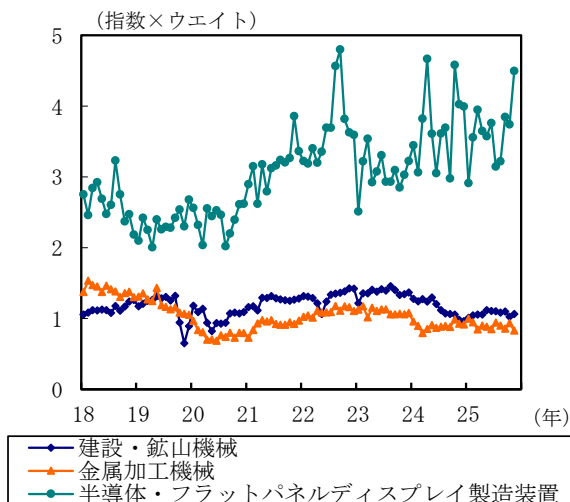
(注1) 出荷・在庫バランス＝出荷前年比－在庫前年比。

(注2) 食料品・たばこ工業は速報では公表されないため直近値は前月の確報値。

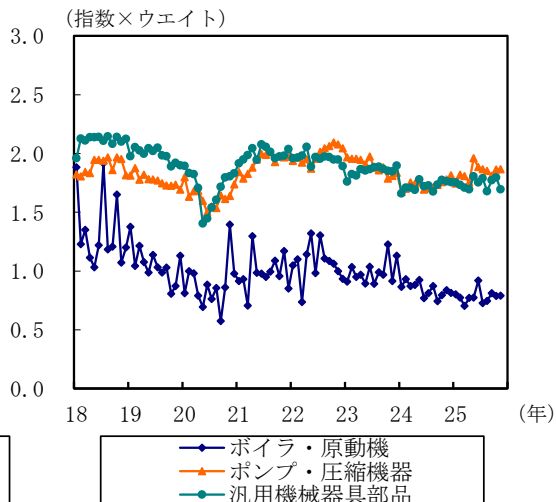
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

主要産業の生産動向(季節調整値)

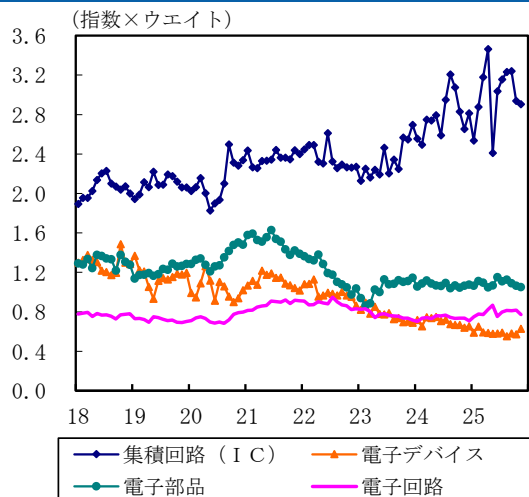
生産用機械



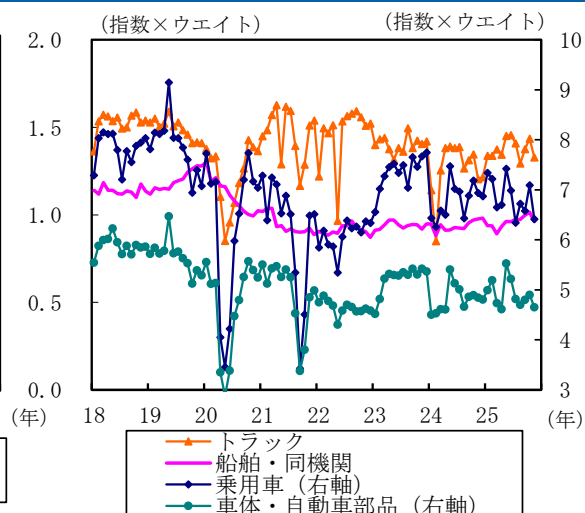
汎用・業務用機械



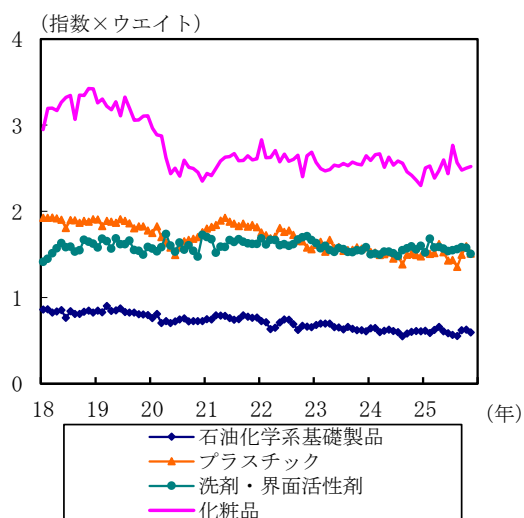
電子部品・デバイス



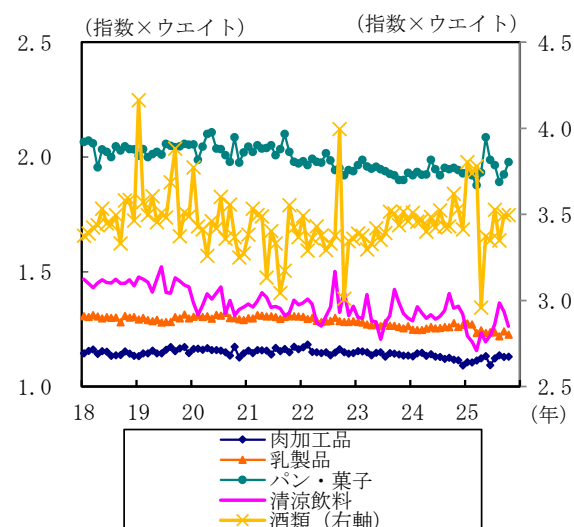
輸送機械



化学



食料品・たばこ工業



(注) 食料品・たばこ工業は速報では公表されないため、直近値は前月の確報値。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成